

平成10年3月期 連結決算短信

平成10年5月21日

上場会社名 日本ユニシス株式会社
 一社番号 8056
 本所所在地 東京都江東区豊洲一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長 氏名 藤 幸 市
 連結決算取締役会開催日 平成10年5月21日

上場取引所(所属部) 東証市場第一部

T E L (03) 5546-4111

1. 平成10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満切り捨て表示

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成10年3月期	306,670 (△0.7)	9,035 (41.6)	6,025 (57.7)
平成9年3月期	308,857 (3.6)	6,379 (△1.1)	3,821 (△20.0)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
平成10年3月期	2,317 (0.6)	21円13銭	—	3.1	2.2	2.0
平成9年3月期	2,302 (12.4)	21円00銭	—	3.1	1.4	1.2

(注) 持分法投資損益 456百万円 (前期 145百万円)

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
平成10年3月期	265,718	75,914	28.6	692円25銭
平成9年3月期	274,819	74,481	27.1	679円18銭

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 (日本ユニシス・サプライ㈱、ユニアデックス㈱)
 非連結子会社数 8社 (うち持分法適用会社数7社: 日本ユニシス・ソフトウェア㈱、日本ユニシス情報システム㈱他)
 関連会社数 17社 (うち持分法適用会社数6社: 中部ソフト・エンジニアリング㈱、東北ソフト・エンジニアリング㈱他)

(4) 会計処理の方法等の変更

・ 連結範囲及び持分法の適用の異動状況 連結(新規) ユニアデックス㈱ (除外) 該当事項なし
 持分法 該当事項なし
 ・ 会計処理の方法 該当事項なし

2. 平成11年3月期の業績予想(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益
	百万円	百万円	百万円
平成11年3月期	330,000	7,700	3,400

(参考) 1株当たり予想当期利益(連結) 31円00銭
 1株当たり予想当期利益(単独) 23円71銭

[参 考] 当社(単独)の平成10年3月期の業績(平成9年4月1日～平成10年3月31日)

売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
百万円 %	百万円 %	百万円 %
293,172 (△0.9)	7,971 (28.6)	5,256 (36.9)

当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	総資産	株主資本
百万円 %			百万円	百万円
1,892 (16.1)	17円25銭	—	252,967	72,045

連結損益計算書

科 目	平成9年度	平成8年度	比較増減(△)	
	9.4.1~10.3.31	8.4.1~9.3.31	金 額	増減率
売 上 高	百万円 306,670	百万円 308,857	百万円 △ 2,186	% △ 0.7
売 上 原 価	188,596	190,287	△ 1,691	△ 0.9
売 上 総 利 益	118,074	118,569	△ 495	△ 0.4
販売費及び一般管理費				
販 売 費	12,468	12,365	103	0.8
一 般 管 理 費	96,570	99,825	△ 3,255	△ 3.3
営 業 利 益	9,035	6,379	2,656	41.6
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	396	360	36	
受 取 配 当 金	346	275	71	
その他の営業外収益	1,259	1,866	△ 606	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,615	1,678	△ 63	
社 債 利 息	1,065	1,038	27	
その他の営業外費用	2,332	2,341	△ 9	
経 常 利 益	6,025	3,821	2,203	57.7
特 別 利 益				
子会社事業整理益	-	569	△ 569	
特 別 損 失				
固定資産売却損	106	64	41	
税金等調整前当期純利益	5,918	4,326	1,592	36.8
法人税及び住民税	4,041	2,154	1,886	
少数株主損益	16	14	2	
持分法による投資利益	456	145	311	
当 期 純 利 益	2,317	2,302	14	0.6

(注) 1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引

支払リース料

142 百万円

162 百万円

連 結 貸 借 対 照 表

科 目	平成 9 年度	平成 8 年度	比較増減(△)
	平成 10 年 3 月 31 日	平成 9 年 3 月 31 日	
	百万円	百万円	百万円
(資 産 の 部)			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金	19,769	11,740	8,028
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	94,610	100,564	△ 5,954
有 価 証 券	10,832	13,722	△ 2,890
た な 卸 資 産	20,204	25,089	△ 4,884
貸 付 金	18,465	21,764	△ 3,298
そ の 他 の 流 動 資 産	6,052	4,995	1,056
貸 倒 引 当 金	△ 1,091	△ 711	△ 380
流 動 資 産 計	168,843	177,166	△ 8,323
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建 物 及 び 構 築 物	8,846	9,485	△ 638
機 械 装 置	43,063	46,681	△ 3,617
土 地	2,076	1,868	208
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	3,099	2,923	175
有 形 固 定 資 産 計	57,086	60,958	△ 3,872
無 形 固 定 資 産	362	370	△ 7
投 資 そ の 他 の 資 産			
投 資 有 価 証 券	4,847	4,590	256
敷 料	20,078	20,168	△ 90
電 算 機 利 用 技 術 料	10,128	6,712	3,415
そ の 他 の 投 資	4,371	4,851	△ 480
投 資 そ の 他 の 資 産 計	39,426	36,323	3,102
固 定 資 産 計	96,874	97,653	△ 778
資 産 合 計	265,718	274,819	△ 9,101

科 目	平成9年度	平成8年度	比較増減(△)
	平成10年3月31日	平成9年3月31日	
	百万円	百万円	百万円
(負債の部)			
流動負債			
支払手形及び買掛金	51,369	56,763	△ 5,393
長期未払金(1年以内)	9,096	9,364	△ 267
短期借入金	27,840	34,958	△ 7,118
長期借入金(1年以内)	7,259	8,838	△ 1,579
コマーシャルペーパー	13,000	15,000	△ 2,000
社債(1年以内)	—	10,000	△ 10,000
未払法人税等	2,707	524	2,183
未払事業税等	1,036	401	634
未払消費税	4,570	—	4,570
未払費用	13,313	13,041	272
引当金	583	466	117
その他の流動負債	8,967	11,063	△ 2,096
流動負債計	139,744	160,421	△ 20,676
固定負債			
社債	20,000	10,000	10,000
長期未払金	9,737	12,763	△ 3,026
長期借入金	12,435	8,095	4,340
引当金	6,668	7,826	△ 1,157
その他の固定負債	805	833	△ 28
固定負債計	49,646	39,518	10,128
少数株主持分	412	398	13
負債合計	189,803	200,338	△ 10,534
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	—
資本準備金	15,281	15,281	—
利益準備金	1,431	1,431	—
その他の剰余金	53,718	52,284	1,433
自己株式	△ 0	△ 0	0
資本合計	75,914	74,481	1,433
負債及び資本合計	265,718	274,819	△ 9,101

(注) 1. 有形固定資産

減価償却累計額	152,884	百万円	172,822	百万円
2. 保証債務	9,967	百万円	10,436	百万円
3. 自己株式	.69	株	186	株
4. 所有権移転外ファイナンスリース取引 未経過リース料期末残高相当額				
1年以内	133	百万円	—	百万円
1年超	95		—	
計	228		—	

連結剰余金計算書

科 目	平成9年度	平成8年度	比較増減(△)
	9.4.1~10.3.31	8.4.1~9.3.31	
	百万円	百万円	百万円
その他の剰余金期首残高	52,284	50,864	1,420
その他の剰余金減少高			
配 当 金	822	822	0
役 員 賞 与	61	60	1
当 期 純 利 益	2,317	2,302	14
その他の剰余金期末残高	53,718	52,284	1,433

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 2社
日本ユニシス・サプライ㈱
ユニアデックス㈱
- (2) 非連結子会社の数 8社
主要な会社名 日本ユニシス・ソフトウェア㈱
日本ユニシス情報システム㈱
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由
非連結子会社8社は、いずれも小規模会社であり、各社の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であります。
また、非連結子会社の内、日本ユニシス・ソフトウェア㈱他6社に持分法を適用しており、持分法を適用していない非連結子会社NULシステムサービス・コーポレーションの総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）および剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社の数 7社
主要な会社名 日本ユニシス・ソフトウェア㈱
日本ユニシス情報システム㈱
- (2) 持分法適用の関連会社の数 6社
主要な会社名 中部ソフト・エンジニアリング㈱
東北ソフト・エンジニアリング㈱
- (3) 持分法を適用していない非連結子会社NULシステムサービス・コーポレーションおよび関連会社トヨタソフトエンジニアリング㈱他10社は、それぞれ連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。
- (4) 持分法の適用会社のうち、科優軟件開発有限公司および㈱国際システムの決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社（2社）の決算日は、3月31日であり、決算日の差異はありません。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ・ 有価証券
 - イ. 上場株式 ----- 移動平均法による低価基準
 - ロ. その他の有価証券 ----- 移動平均法による原価基準
- ・ たな卸資産
 - イ. 販売用機械 ----- 個別原価法による原価基準
 - ロ. 保守サービス用部品他 ----- 移動平均法による原価基準

(2) 重要な固定資産の減価償却の方法

建物及び構築物 -----税法基準に基づく定率法によっております。

賃貸機械(機械装置) -----賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。

自社使用機械(機械装置) -----税法所定償却可能期間到来時に残存価額が零となる定率法によっております。

電算機利用技術料 -----販売用汎用ソフトウェアの販売見込み期間で残存価額が零となる定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上の方法

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額のほか、個々の債権の回収可能性を考慮した額を計上しております。なお、前期までは法人税法に基づく繰入限度額を計上していましたが、昨今の経済環境等により取引先の経営状況等が悪化し、回収可能性が著しく損なわれてくる債権が発生してきたことから、当期より従前の方法に加え個々の債権の回収可能性を考慮した額を計上しております。

この結果、当期は前期と同一の基準によった場合に比し、営業利益および経常利益は401百万円、税引前当期利益は433百万円各々減少しております。

退職給与引当金(固定負債-引当金)

従業員からの退職金支給に備えるため、従来、期末要支給額から調整年金への移行部分を除いた金額を引当金に計上していましたが、この引当金計上分につき平成5年2月1日から適格退職年金制度へ移行いたしましたので、期末残高はすべて退職給与引当金超過額の未取崩額となっております。

なお、退職給与引当金超過額は、主として10年で取崩しております。

進路選択支援補填引当金(流動負債および固定負債-引当金)

進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の期末支援補填金見積額の全額を計上しております。

(4) 繰延資産の処理の方法

社債発行費は、支払時に全額費用処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 投資勘定と資本勘定との相殺消去に関する事項

親会社投資勘定と子会社資本勘定の相殺消去は、連結子会社の株式の取得日を基準として、段階法によっております。

相殺消去の結果生じた消去差額は、連結調整勘定とし、同勘定は取得年度より5年間の均等償却を行い、償却済であります。

7. 未実現損益の消去に関する事項

(1) 親会社から子会社への取引

未実現損益は、親会社が全額負担する方法によっております。

(2) 子会社から親会社への取引および子会社間の取引

未実現損益は、親会社のその持分相当額を負担する方法によっております。

なお、減価償却資産に含まれる未実現利益につきましては、その消去に伴い減価償却費の修正を行っております。

8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。

連結子会社の利益準備金については、株式取得日以降に発生した連結持分を利益準備金に含めております。

9. 法人税等の期間配分の処理に関する事項

税効果会計(法人税等の期間配分の処理)は、適用しておりません。

売 上 内 容

区 分	平成 9 年 度		平成 8 年 度		比 較 増 減 (△)	
	9. 4. 1 ~ 10. 3. 31		8. 4. 1 ~ 9. 3. 31			
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
コンピュータ販売	百万円 88,518	% 28.9	百万円 101,263	% 32.8	百万円 △ 12,744	% △12.6
コンピュータ賃貸収入	37,350	12.2	41,355	13.4	△ 4,055	△ 9.7
ソフトウェア、保守サービス及び コンピュータサプライ商品等	180,801	58.9	166,238	53.8	14,562	8.8
合 計	306,670	100.0	308,857	100.0	△ 2,186	△ 0.7

セグメント情報

区 分	平成 9 年 度	平成 8 年 度
1. 事業の種類別 セグメント情報	当社グループは、コンピュータ、ソフトウェア、その他関連商品並びにこれらに関する各種サービスを提供する単一事業区分の業務を営んでいるため、事業の種類別セグメント情報の記載を行っておりません。	同 左
2. 所在地別 セグメント情報	在外連結子会社がないため、所在地別セグメント情報の記載を行っておりません。	同 左
3. 海外売上高	連結売上高に対する海外売上高の割合が僅少のため、海外売上高の記載を省略しております。	同 左

平成9年度連結決算概要

当社は、子会社2社を連結子会社として、非連結子会社7社と関連会社6社を持分法適用会社として連結決算を実施しております。

上記連結子会社は、ビジネスフォームならびにコンピュータサプライ商品の製造・販売会社の日本ユニシス・サプライ㈱と、ネットワーク・システムの構築に係わるサービスの提供ならびにこれに関する機器の販売およびコンピュータ・システムの運用・管理の受託ならびに保守サービス会社のユニアデックス㈱であります。また、持分法適用の非連結子会社は、日本ユニシス・ソフトウェア㈱他のソフトウェア開発会社4社と、ネットワークサービスおよびコンピュータシステム等の運用・管理会社の日本ユニシス情報システム㈱等であり、関連会社は、中部ソフト・エンジニアリング㈱他のソフトウェア開発会社であります。

当期の連結決算概要は、次のとおりであります。

	平成9年度	平成8年度	増減率
	自平成9年4月1日 至平成10年3月31日	自平成8年4月1日 至平成9年3月31日	
売上高	306,670百万円	308,857百万円	△0.7%
経常利益	6,025百万円	3,821百万円	57.7%
当期利益	2,317百万円	2,302百万円	0.6%
1株当たり 当期利益	21円13銭	21円00銭	0.6%
総資産	265,718百万円	274,819百万円	△3.4%

平成10年3月期 決算短信

平成10年5月21日

上場会社名 日本ユニシス株式会社 上場取引所(所属部) 東証市場第一部
 コード番号 8056
 本社所在地 東京都江東区豊洲一丁目1番1号
 問合せ先 責任者役職名 広報部長 氏名 工藤幸市 TEL (03) 5546-4111
 決算取締役会開催日 平成10年5月21日 定時株主総会開催日 平成10年6月25日
 連結決算の有無 有 中間配当制度の有無 有

1. 平成10年3月期の業績(平成9年4月1日~平成10年3月31日)

(1) 経営成績

百万円未満切り捨て表示

	売上高 (対前期増減率)	営業利益 (対前期増減率)	経常利益 (対前期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
平成10年3月期	293,172 (△0.9)	7,971 (28.6)	5,256 (36.9)
平成9年3月期	295,787 (3.7)	6,196 (△4.8)	3,838 (△21.8)

	当期利益 (対前期増減率)	1株当たり当期利益	潜在株式調整後1株当たり当期利益	株主資本当期利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円 %			%	%	%
平成10年3月期	1,892 (16.1)	17円25銭	-	2.6	2.0	1.8
平成9年3月期	1,630 (△17.5)	14円86銭	-	2.3	1.5	1.3

(注) 1. 期中平均株式数 { 平成10年3月期 109,664千株
 平成9年3月期 109,664千株
 2. 会計処理の方法の変更 該当事項なし

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本配当率 %
	中間	期末				
平成10年3月期	7円50銭	3円75銭	3円75銭	822	43.5	1.1
平成9年3月期	7円50銭	3円75銭	3円75銭	822	50.5	1.2

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	
平成10年3月期	252,967	72,045	28.5	656円97銭
平成9年3月期	263,927	71,035	26.9	647円76銭

(注) 1. 期末発行済株式数 { 平成10年3月期 109,664千株 (額面株式、1単位の株式数1,000株)
 平成9年3月期 109,664千株
 2. 有価証券の時価と貸借対照表計上額との差額 4,263百万円
 3. デリバティブ取引の時価と契約額等との差額 225百万円

2. 平成11年3月期の業績予想(平成10年4月1日~平成11年3月31日)

	売上高	経常利益	当期利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円			
中間期	135,000	3,000	1,300	3円75銭	-	-
通期	315,000	6,000	2,600	-	3円75銭	7円50銭

(参考) 1株当たり予想当期利益(通期) 23円71銭

損益計算書

科 目	当 期 (第54期)	前 期 (第53期)	比 較 増 減(△)	
	9.4.1~10.3.31	8.4.1~9.3.31	金 額	増減率
(経常損益の部)	百万円	百万円	百万円	%
営 業 損 益				
売 上 高	293,172	295,787	△ 2,614	△ 0.9
売 上 原 価	180,968	180,114	853	0.5
販売費及び一般管理費	104,232	109,475	△ 5,242	△ 4.8
営 業 利 益	7,971	6,196	1,774	28.6
営 業 外 損 益				
営 業 外 収 益				
受 取 利 息	398	357	41	
受 取 配 当 金	396	422	△ 26	
その他の営業外収益	1,456	1,857	△ 400	
営 業 外 費 用				
支 払 利 息	1,575	1,617	△ 41	
社 債 利 息	1,065	1,038	27	
その他の営業外費用	2,326	2,339	△ 13	
経 常 利 益	5,256	3,838	1,417	36.9
(特別損益の部)				
特 別 損 失				
固定資産売却損	83	47	36	
子会社整理損失	—	10	△ 10	
税引前当期利益	5,172	3,780	1,392	36.8
法人税及び住民税	3,280	2,150	1,130	
当 期 利 益	1,892	1,630	262	16.1
前 期 繰 越 利 益	29,760	28,705	1,055	
中 間 配 当 金	411	411	0	
当 期 未 処 分 利 益	31,241	29,923	1,317	

貸借対照表

科 目	当 期 (第54期)	前 期 (第53期)	比較増減(△)
	平成10年3月31日	平成9年3月31日	
(資産の部)	百万円	百万円	百万円
流 動 資 産			
現金預金	17,772	10,986	6,786
受取手形	849	1,483	△ 634
売掛金	90,231	96,538	△ 6,307
有価証券	10,781	13,235	△ 2,454
自営株式	0	0	0
商貯品	18,620	23,899	△ 5,278
前蔵品	114	157	△ 42
前渡金	2,245	1,940	305
前払費用	1,953	2,043	△ 90
貸付金	18,765	21,761	△ 2,995
その他の流動資産	1,794	991	803
貸倒引当金	△ 1,068	△ 687	△ 381
流動資産計	162,060	172,349	△ 10,289
固 定 資 産			
有形固定資産			
建物構築物	6,140	6,666	△ 526
機械装置	42,081	45,522	△ 3,441
車両運搬具	0	1	△ 1
工具器具備品	3,011	2,802	209
土地	2,232	2,024	208
有形固定資産計	53,466	57,017	△ 3,551
無形固定資産			
電話加入権	347	355	△ 7
その他権利金			
無形固定資産計	347	355	△ 7
投 資 等			
投資有価証券	1,112	1,103	9
子会社株	1,503	1,503	—
出資金	834	1,025	△ 191
長期貸付金	1,093	1,138	△ 45
敷金	20,053	20,145	△ 91
電算機利用技術料	10,128	6,712	3,415
その他の投資	2,367	2,576	△ 209
投資等計	37,092	34,205	2,887
固定資産計	90,906	91,577	△ 671
資 産 合 計	252,967	263,927	△ 10,960

科 目	当 期 (第54期)	前 期 (第53期)	比較増減(△)
	平成10年3月31日	平成9年3月31日	
(負債の部)	百万円	百万円	百万円
流動負債			
支払手形	3,929	4,842	△ 913
買掛金	44,191	48,786	△ 4,594
長期未払金(1年以内)	9,096	9,364	△ 267
短期借入金	25,760	32,560	△ 6,800
長期借入金(1年以内)	7,259	8,342	△ 1,083
コマーシャルペーパー	13,000	15,000	△ 2,000
社債(1年以内)	—	10,000	△ 10,000
未払金	951	627	324
未払法人税等	1,946	518	1,427
未払事業税	803	390	412
未払消費税	4,220	—	4,220
未払費用	12,298	12,720	△ 422
前受り	6,556	6,793	△ 237
前受り	850	964	△ 113
前受り	150	253	△ 102
無償保守費引当金	338	284	54
進路選択支援補填	245	182	63
引当金(1年以内)	—	—	—
その他の流動負債	106	2,211	△ 2,104
流動負債計	131,705	153,842	△ 22,136
固定負債			
社債	20,000	10,000	10,000
長期未払金	9,737	12,763	△ 3,026
長期借入金	12,435	8,095	4,340
退職給与引当金	5,226	6,315	△ 1,089
役員退職給与引当金	423	530	△ 107
進路選択支援補填	—	—	—
引当金	588	511	76
その他の固定負債	805	833	△ 28
固定負債計	49,216	39,049	10,166
負債合計	180,922	192,892	△ 11,970
(資本の部)			
資本金	5,483	5,483	—
法定準備金	—	—	—
資本金	15,281	15,281	—
利益準備金	1,370	1,370	—
法定準備金計	16,652	16,652	—
剰余金			
別途積立金	4,400	4,400	—
陳腐化積立金	8,350	8,350	—
プログラム積立金	5,684	5,991	△ 307
建物圧縮積立金	234	234	—
建当未処分利益	31,241	29,923	1,317
(うち当期利益)	(1,892)	(1,630)	(262)
剰余金計	49,909	48,899	1,009
資本合計	72,045	71,035	1,009
負債及び資本合計	252,967	263,927	△ 10,960

I . 重要な会計方針

貸借対照表及び損益計算書の作成に当たって採用した重要な会計処理の原則および手続は次のとおりであります。

1. 資産の評価の基準

(1) 有価証券

- イ. 上場株式……………移動平均法による低価基準
- ロ. その他の有価証券……………移動平均法による原価基準

(2) たな卸資産

- イ. 販売用機械……………個別原価法による原価基準
- ロ. 保守サービス用部品他……………移動平均法による原価基準

2. 固定資産の減価償却の方法

賃貸機械(機械装置)……………賃貸販売条件に対応し6年で残存価額が零となる方法によっております。

自社使用機械(機械装置)……………税法所定償却可能期間到来時に残存価額が零となる及び工具……………定率法によっております。

その他の有形固定資産……………税法基準に基づく定率法によっております。

無形固定資産……………税法基準に基づく定額法によっております。

電算機利用技術料……………販売用汎用ソフトウェアの販売見込み期間で残存価額が零となる定額法によっております。

3. 引当金の計上の方法

貸倒引当金……………売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額のほか、個々の債権の回収可能性を考慮した額を計上しております。
 なお、前期までは法人税法に基づく繰入限度額を計上していましたが、昨今の経済環境等により取引先の経営状況等が悪化し、回収可能性が著しく損なわれている債権が発生してきたことから、当期より従前の方法に加え個々の債権の回収可能性を考慮した額を計上しております。
 この結果、当期は前期と同一の基準によった場合に比し、営業利益および経常利益は400百万円、税引前当期利益は433百万円各々減少しております。

無償保守費引当金……………電算機等の商品販売後、一定期間無償保守サービスを行っているものについては、この保守サービスに伴う保守部品費等を過去の実績率に基づき引当計上しております。

退職給与引当金……………従業員の退職金支給に備えるため、従来、期末要支給額から調整年金制度への移行部分を控除した金額を引当金に計上していましたが、この引当金計上分につき平成5年2月1日から適格退職年金制度に移行いたしましたので、期末残高はすべて退職給与引当金超過額の未取崩額となっております。
 なお、退職給与引当金超過額は、主として10年で取崩しております。

役員退職給与引当金……………役員退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給見込額の全額を計上しております。

進路選択支援補填……………進路選択支援プログラム制度適用による退職従業員の期末引当金……………支援補填金見積額の全額を計上しております。

4. 繰延資産の処理の方法

社債発行費は、支払時に全額費用処理しております。

5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. その他
(1) 社債額面超過金の配分は、社債の償還期間にわたって行い、損益計算書上、社債利息から控除する方法によっております。
なお、当該社債額面超過金のうち、次期以降の配分額37百万円は貸借対照表上、前受収益およびその他の固定負債として計上しております。
- (2) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

II. 表示方法の変更

前期まで貸借対照表の「その他の流動負債」に含めて表示しておりました「未払消費税等」は、当期より、金額的重要性が増したため、区分掲記しております。

III. 損益計算書注記

	当期(第54期)	前期(第53期)
固定資産減価償却実施額		
有形固定資産	19,934百万円	21,858百万円
無形固定資産	7	7
投資等	3,430	2,129
計	23,372	23,995

IV. 貸借対照表注記

	当期(第54期)	前期(第53期)
1. 有形固定資産		
減価償却累計額	148,758百万円	168,869百万円
2. 保証債務	9,967百万円	10,436百万円
3. 自己株式	69株	186株

V. リース取引関係

所有権移転外ファイナンス・リース

- (1) 取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	当期(第54期)			前期(第53期)		
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期末残高 相当額
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
車両運搬具	35	1.1	2.4	46	2.7	1.9
工具器具備品	205	9.3	11.2	220	9.3	12.7
計	240	10.4	13.6	267	12.1	14.6

- (2) 未経過リース料期末残高相当額

1年以内	60百万円	61百万円
1年超	7.5	8.5
計	136	146

(注) 取得価額相当額および未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込法により算定しております。

- (3) 支払リース料
減価償却費相当額
- | | | |
|--|-------|-------|
| | 68百万円 | 66百万円 |
| | 68 | 66 |

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利 益 処 分 案

摘 要	当 期 (第54期)	前 期 (第53期)	比較増減(△)
	百万円	百万円	百万円
当 期 未 処 分 利 益	31,241	29,923	1,317
プログラム積立金取崩額	999	931	67
計	32,240	30,855	1,384
これを次のとおり 処分いたします。			
株 主 配 当 金 (1株につき)	411 (3円75銭)	411 (3円75銭)	0 (-)
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	60 (5)	60 (7)	- (△ 2)
プログラム積立金	583	624	△ 41
計	1,054	1,095	△ 40
次 期 繰 越 利 益	31,186	29,760	1,425

(注) 1. 中間配当は次のとおり実施いたしました。

実 施 日	平成9年12月12日	平成8年12月12日
金 額	411百万円	411百万円
(1株につき)	(3円75銭)	(3円75銭)

2. プログラム積立金は租税特別措置法の規定によるものであります。

売 約 高 推 移

項 目	当 期 (第54期)	前 期 (第53期)	比 較 増 減 (△)	
	9.4.1~10.3.31	8.4.1~9.3.31	金 額	増減率
	百万円	百万円	百万円	%
売 約 高	267,646	296,235	△ 28,589	△ 9.7
売 上 高	293,172	295,787	△ 2,614	△ 0.9
売 約 残	226,491	252,018	△ 25,526	△10.1

売 上 内 容

区 分	当 期 (第54期)		前 期 (第53期)		比 較 増 減 (△)	
	9.4.1~10.3.31		8.4.1~9.3.31		金 額	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
コンピュータ賃貸収入	37,350	12.7	41,346	14.0	△ 3,996	△ 9.7
コンピュータ販売	87,004	29.7	101,291	34.2	△ 14,287	△14.1
ハードウェア計	124,355	42.4	142,638	48.2	△ 18,283	△12.8
ソフトウェア	51,857	17.7	50,643	17.1	1,214	2.4
システムサービス	61,220	20.9	53,338	18.1	7,882	14.8
保守サービス等	55,739	19.0	49,167	16.6	6,572	13.4
ソフトウェア及びサービス等	168,817	57.6	153,149	51.8	15,668	10.2
合 計	293,172	100.0	295,787	100.0	△ 2,614	△ 0.9

有価証券の時価等

種 類	当 期 (平成10年3月31日現在)			前 期 (平成9年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
株 式	10,332	14,541	4,209	11,776	21,991	10,214
債 券	19	16	△ 2	19	17	△ 1
そ の 他	19	19	0	1,237	1,008	△ 229
小 計	10,371	14,578	4,207	13,033	23,017	9,983
(2) 固定資産に属するもの						
株 式	155 (155)	212 (212)	56 (56)	155 (155)	227 (227)	71 (71)
小 計	155 (155)	212 (212)	56 (56)	155 (155)	227 (227)	71 (71)
合 計	10,526 (155)	14,790 (212)	4,263 (56)	13,189 (155)	23,244 (227)	10,054 (71)

(注) 1. 時価等の算定方法

- ① 上場有価証券・・・主に、東京証券取引所の最終価格によっております。
- ② 店頭販売有価証券・・・日本証券業協会が公表する最終売買価格によっております。
- ③ 非上場の証券投資信託の受益証券・・・基準価格によっております。

2. 株式には自己株式を含んで表示しております。

3. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

	当 期	前 期
流動資産に属するもの		
相場の変動による影響を受けない証券投資信託の受益証券（中期国債ファンド）	—	40百万円
割引金融債	9百万円	19百万円
非上場の外国債券	100百万円	100百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	300百万円	40百万円
固定資産に属するもの		
非上場株式、但し店頭売買有価証券を除く	2,460百万円	2,451百万円
	(1,850百万円)	(1,902百万円)

4. () 内の数字(内数)は、関係会社に係るものの金額であります。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	当期（平成10年3月31日現在）				前期（平成9年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	うち1年超		
市場取引以外	為替予約取引	百万円		百万円	百万円	百万円		百万円	百万円
	買建（米ドル）	3,150	-	3,360	209	2,502	-	2,730	227
	通貨オプション取引 ゼロコストオプション 買建（米ドル）	247 (-)	-	16	16	-	-	-	-
合計				3,376	225			2,730	227

(注) 1. 時価の算定方法

為替予約取引

当期は先物相場を使用しております。

前期は直物相場を使用しております。

オプション取引

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

3. 一定のレートに達すると、上記オプション取引は消滅し、取引契約レートにより、決済することになります。なお、オプション料の支払はありません。

(2) 金利関連

区分	種類	当期（平成10年3月31日現在）				前期（平成9年3月31日現在）			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
		百万円	うち1年超			百万円	うち1年超		
市場取引以外	金利スワップ取引 受取固定・支払変動	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 -	百万円 5,000	百万円 -	-	-
	支払固定・受取変動	5,000	5,000	△ 108	△ 108	2,000	-	-	-
	受取変動・支払変動	5,000	5,000	△ 67	△ 67	5,000	5,000	-	-
合計		10,000	10,000	△ 175	△ 175	12,000	5,000	-	-

(注) 1. 時価の算定方法

主たる金融機関から提示された価格によっております。

2. 上記の契約額等（想定元本）は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量、信用リスク量を示すものではありません。

3. 前期の金利スワップ取引のうち受取固定・支払変動の取引一部(2,000百万円)については、相殺ポジション（支払固定・受取変動）により損益が確定しており、市場リスクはありません。

平成9年度決算概要

(概況)

当期のわが国経済は、消費税率の引き上げや公共投資の減少にともなう内需の減速、さらに金融システムの不安等を背景に、停滞色の強い展開となりました。

当コンピュータ業界においては、インターネットの普及をはじめとして、ネットワーク・コンピューティングを中心とした急速な市場環境の変化の中で、各社ともハードウェアのみならずソフトウェアおよびサービス・ビジネスについても事業の拡大を図るべく、各種商品の開発、提供に力を注いでまいりました。

このような環境にあつて、当社は、ソフトウェアとサービスを軸とした事業展開の一層の推進を図るとともに、先進の技術を採用したエンタープライズ・サーバーをはじめとする各種ハードウェア・プロダクトの提供にも努めてまいりました。

ハードウェア分野においては、オープン環境との最適な共存を図るCLEARPATHサーバーHMP IX4000シリーズを発表した他、NX4000シリーズ等のエンタープライズ・サーバーの提供を進めてまいりました。また、クライアント/サーバー・システムの急速な進展に対応するため、タイムリーな新製品の投入を通して、各種UNIXプロダクトやPCの拡販にも努めてまいりました。

一方、ソフトウェア分野においては、情報処理産業を取り巻く環境変化に対応すべく、ユーザー・ニーズに的確に対応した各種ソリューション・ソフトウェアの拡販を推進してまいりました。また、既に提供を開始しご好評を頂いております次世代企業情報基盤SYSTEM V (ニュー) や統合CAD/CAMシステムCADCEUS等の一層の機能強化を図るとともに、総合有価証券管理システム・パッケージSIATOL 2.1等の金融ビッグバンに対応するプロダクトの提供を開始する等、先進の技術を採用したプロダクトラインの強化、充実を図った他、EC/CALSといった新規分野にも積極的に取り組む等、ソフトウェア事業の一層の拡大に努めてまいりました。

また、サービス分野においては、高付加価値コンサルティング・ビジネスやインターネット、イントラネット関連サービスの強化を図るとともに、システム・サービスをはじめとする各種サービスの提供を推進してまいりました。さらに、西暦2000年問題についても的確な対応を進めてきた他、急速に進展するネットワーク・コンピューティングにおけるサービス専門会社として、昨年、当社子会社ユニアデックス株式会社を設立する等、サービス・ビジネスの推進にも積極的に取り組んでまいりました。

※UNIXは、X/Openカンパニーリミテッドがライセンスしている米国ならびに他の国における登録商標です。

(当期の業績について)

当期業績につきましては、サービス・ビジネスについては順調に推移してまいりましたが、景気の後退感が強まる中で、情報化投資の先送り等によりハードウェア・プロダクトの売上が伸び悩んだことから、売上高は、2,931億72百万円(前期比0.9%減)にとどまりました。

一方、利益面におきましては、依然激しい価格競争が展開されましたものの、サービス・ビジネスを中心として、積極的に収益構造の改善に取り組んだことにより、営業利益は、79億71百万円(前期比28.6%増)、経常利益は、52億56百万円(前期比36.9%増)、当期利益は、18億92百万円(前期比16.1%増)とそれぞれ増加いたしました。

売上構成別に見ますと、ソフトウェアおよびサービス等売上は1,688億17百万円(前期比10.2%増)と増加いたしました。ハードウェア売上は1,243億55百万円(前期比12.8%減)にとどまりました。

また、売上構成比率においては、ハードウェア売上が42.4%(前期48.2%)、ソフトウェアおよびサービス等売上は57.6%(前期51.8%)となりました。

配 当 政 策

当社は、コンピュータ業界における急速な技術革新が進む中、市場ニーズに対応した商品開発等を積極的に推進するとともに、財務体質の一層の強化を図るため、これらに必要な内部留保を確保しつつ、継続的に安定した利益還元を行うことを利益配分の基本方針としております。

当期の配当金につきましては、引き続き厳しい経営環境にありますが、株主各位への安定的な利益還元を念頭に置き、前期同様1株につき年7円50銭(中間期3円75銭、期末3円75銭)を予定しております。これにより、配当性向は、43.5%、株主資本配当率は1.1%となります。

なお、当期の内部留保資金につきましては、引き続き予想される競争激化に備え、より一層競合力の高い商品の開発に充ててまいりたいと存じます。

役員 の 異 動
(平成10年6月25日付予定)

1. 新任取締役候補

取 締 役 槍 田 松 瑩 (現 三井物産株式会社 取締役情報産業本部長)
(非常勤)

2. 新任監査役候補

常勤監査役 藤 田 敬 司 (現 三井物産株式会社 経理部理事)

常勤監査役 山 崎 安 史 (現 当社財務部付)

尚、藤田 敬司氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役の候補者であります。

3. 退任予定取締役

取 締 役 福 室 修
(非常勤)

4. 退任予定監査役

常勤監査役 有 田 敬 (退任後 当社顧問に就任予定)

常勤監査役 本 永 秀 貞 (退任後 当社顧問に就任予定)

尚、有田 敬氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める
社外監査役であります。

以 上